



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田谷信幸

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	540,666	△1.6	17,715	△33.8	17,385	△39.3	△3,746	—
23年3月期第3四半期	549,206	3.2	26,773	47.9	28,662	41.1	11,673	4.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △4,032百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 11,235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△18.57	—
23年3月期第3四半期	56.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	944,099	606,993	57.8
23年3月期	863,957	613,619	64.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 545,466百万円 23年3月期 552,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696,000	△1.5	11,000	△55.9	10,500	△61.8	△11,000	—	△54.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	216,592,000 株	23年3月期	216,592,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,905,416 株	23年3月期	14,904,019 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	201,687,287 株	23年3月期3Q	205,125,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境の継続に加え、急激な円高の進行やタイの洪水被害による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。当第3四半期連結累計期間においては、海外子会社の販売が好調に推移したものの、震災で当社仙台工場および日本クラウンコルク株式会社石岡工場が被災したほか、飲料用ペットボトルの販売が減少したことや電池材を中心とした鋼板の販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は5,406億66百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、営業利益は原材料価格の上昇や売上高の減少により177億15百万円（前年同期比33.8%減）となり、経常利益は為替差損の計上などにより173億85百万円（前年同期比39.3%減）となりました。四半期純損益は震災やタイの洪水被害にともなう特別損失を計上したことや法人税率引き下げに関連する法律の公布にともなう繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加があったことなどにより37億46百万円の損失（前年同期は116億73百万円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は4,692億77百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は129億27百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を上回りました。

清涼飲料向けは、コーヒー・果汁飲料向けが伸長しましたが、炭酸飲料・紅茶向けが低調に推移したことにより前年同期並となりました。

アルコール飲料向けは、発泡酒向けなどが減少しましたが、チューハイ向けが増加したほか、中国の広州東罐商貿有限公司およびタイのBangkok Can Manufacturing Co., Ltd.においてビール向けが好調に推移したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、車載用二次電池・殺虫剤向けが増加しましたが、震災で当社仙台工場が被災したことにより水産食品向けなどが大きく減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が増加しましたが、タイのCrown Seal Public Co., Ltd. が為替変動の影響を受けたほか、国内において食品向けが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前年同期を下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、お茶類・ミネラルウォーター向けが伸長し、増加しました。500ml以下の小容量ボトルは、炭酸飲料・健康飲料向けなどが低調に推移したことにより減少しました。プリフォームは、ミネラルウォーター向けが減少しましたが、炭酸飲料向けでボトル販売からの移行が進んだことにより、微増となりました。

一般プラスチックボトルでは、ドレッシング向けなどが増加しましたが、中国の広州東罐商貿有限公司およびタイのWell Pack Innovation Co., Ltd.において頭髮用品向けが減少し、売上高は前年同期並となりました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、震災の影響による需要増にともない医療食・カレー向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、日本クラウンコルク株式会社石岡工場が震災の影響を受けたことなどにより清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、ドレッシング向けが増加しましたが、焼酎・清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品においてハイボールジョッキの需要が一巡したことや輸出向けが低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、スープ向けなどが増加しましたが、震災の影響によりヨーグルト向けが大きく減少したほか、飲料コップが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

印刷紙製品では、ビール類向けのジャケットパックが増加しましたが、携帯電話・医薬系ドリンク向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、震災の影響により需要が増加した清涼飲料・ビール類向けが、第2四半期におけるお得意先の在庫調整などにより減少したほか、水産食品・菓子向けなどが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、染毛剤で国内の伸長やタイのToyo Filling International Co., Ltd.において新規受注があったほか、殺虫剤・頭髮用品が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

一般充填品では、入浴剤・化粧品で新規受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は385億31百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は17億19百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、アルカリ乾電池向けが減少したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、産業機械部品材料が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材がエコポイント制度の終了などの影響を受け減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は216億49百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は21億8百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、為替変動の影響やお得意先がタイの洪水被害を受けたことにより減少しました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けの需要が低迷しました。

その他、フリットは好調に推移しましたが、需要の低迷により顔料などが減少しました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は112億9百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は7億39百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社および持分法適用関連会社の増減は、次のとおりです。

＜1＞連結子会社

・増加（9社）

株式会社ダック商事

Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.

TSK Merger Corporation ※1

Can Machinery Holdings, Inc.

Stolle Holdings, Inc.

Stolle Machinery Company, LLC

Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda.

Stolle Europe Ltd.

日冠瓶盖（常熟）有限公司

・減少（2社）

TSK Merger Corporation ※1

島田特殊硝子株式会社 ※2

※1 TSK Merger Corporationは、買収目的会社として平成23年9月30日（日本時間）に設立され、第2四半期連結会計期間より同社を連結子会社といたしました。また、TSK Merger Corporationは、平成23年11月4日（日本時間）にCan Machinery Holdings, Inc.を存続会社として合併したことから、当第3四半期連結会計期間において同社を当社の連結の範囲より除外いたしました。

※2 島田特殊硝子株式会社は、平成22年12月27日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、平成23年12月16日付で清算終了いたしました。

＜2＞持分法適用関連会社

・増加（1社）

株式会社T&Tエナテクノ

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

・資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、9,440億99百万円となりました。現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したこと、およびStolle Machinery Company, LLCを買収したことにとともにのれんが発生したことにより、前連結会計年度末に比べ801億41百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,371億6百万円となりました。支払手形及び買掛金等の支払債務や借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ867億68百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,069億93百万円となりました。配当金の支払いや四半期純損失による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ66億26百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.0%から57.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年3月期の通期業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成24年2月3日）公表いたしました「特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（有形固定資産の減価償却方法の変更）
一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。
この変更は、有形固定資産の使用状況等に鑑み、費用配分の適正化を図るものであります。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,047百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ減少し、また法人税等合計が3,305百万円、その他有価証券評価差額金が1,264百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,762	131,769
受取手形及び売掛金	194,632	228,311
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	56,964	65,278
仕掛品	10,614	12,051
原材料及び貯蔵品	26,834	27,163
繰延税金資産	10,873	10,358
その他	8,847	13,281
貸倒引当金	△2,872	△3,277
流動資産合計	460,658	486,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,282	106,734
機械装置及び運搬具（純額）	81,194	74,184
土地	82,793	78,860
建設仮勘定	27,254	18,925
その他（純額）	8,660	8,354
有形固定資産合計	286,186	287,058
無形固定資産		
のれん	—	62,426
その他	3,632	3,177
無形固定資産合計	3,632	65,603
投資その他の資産		
投資有価証券	79,000	74,991
長期貸付金	523	218
繰延税金資産	22,979	18,423
その他	12,554	12,337
貸倒引当金	△1,576	△1,470
投資その他の資産合計	113,480	104,499
固定資産合計	403,299	457,161
資産合計	863,957	944,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,765	80,222
短期借入金	18,222	81,234
未払法人税等	3,722	3,198
災害損失引当金	4,741	2,214
事業構造改善引当金	2,367	1,311
その他	58,065	59,331
流動負債合計	161,884	227,513
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	18,024	28,659
繰延税金負債	3,075	7,304
退職給付引当金	52,760	52,966
役員退職慰労引当金	959	967
特別修繕引当金	3,756	4,164
P C B対策引当金	893	889
事業構造改善引当金	1,585	1,586
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	1,561	1,569
負ののれん	529	—
その他	5,152	6,328
固定負債合計	88,453	109,592
負債合計	250,337	337,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	553,664	547,955
自己株式	△24,765	△24,767
株主資本合計	540,342	534,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,272	16,019
繰延ヘッジ損益	△976	△359
為替換算調整勘定	△4,074	△4,826
その他の包括利益累計額合計	12,221	10,833
少数株主持分	61,055	61,527
純資産合計	613,619	606,993
負債純資産合計	863,957	944,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	549,206	540,666
売上原価	468,292	468,746
売上総利益	80,914	71,920
販売費及び一般管理費	54,140	54,205
営業利益	26,773	17,715
営業外収益		
受取利息	391	391
受取配当金	1,644	1,740
受取賃貸料	1,477	1,543
負ののれん償却額	317	333
持分法による投資利益	106	90
その他	3,417	3,333
営業外収益合計	7,355	7,431
営業外費用		
支払利息	300	447
固定資産賃貸費用	1,396	1,548
固定資産除却損	609	578
為替差損	1,278	3,194
その他	1,881	1,993
営業外費用合計	5,465	7,761
経常利益	28,662	17,385
特別利益		
固定資産売却益	—	959
投資有価証券売却益	—	467
厚生年金基金代行返上益	—	867
特別利益合計	—	2,294
特別損失		
災害による損失	—	5,405
災害損失引当金繰入額	—	2,184
減損損失	772	—
アスベスト対策引当金繰入額	155	—
土壌改良費用	—	466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,169	—
特別損失合計	2,097	8,056
税金等調整前四半期純利益	26,565	11,623
法人税等	12,052	13,356
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,512	△1,733
少数株主利益	2,839	2,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,673	△3,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,512	△1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,900	△1,489
繰延ヘッジ損益	△520	620
為替換算調整勘定	263	△1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△158
その他の包括利益合計	△3,276	△2,299
四半期包括利益	11,235	△4,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,441	△5,134
少数株主に係る四半期包括利益	2,794	1,101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	473,094	43,242	21,104	537,441	11,764	549,206	—	549,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	389	34,231	15	34,637	4,296	38,933	△38,933	—
計	473,484	77,474	21,120	572,078	16,060	588,139	△38,933	549,206
セグメント利益	18,767	4,324	2,767	25,859	839	26,699	74	26,773

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	469,277	38,531	21,649	529,457	11,209	540,666	—	540,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	311	34,749	10	35,071	4,434	39,506	△39,506	—
計	469,588	73,280	21,660	564,529	15,643	580,173	△39,506	540,666
セグメント利益	12,927	1,719	2,108	16,755	739	17,495	220	17,715

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額220百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(のれんの金額の重要な変動)

「包装容器関連事業」セグメントにおいて、Can Machinery Holdings, Inc. の全株式を取得し子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては62,652百万円である。

なお、当該処理において取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。